

コロナ禍女性の切実な声

子どもの食事減・自殺率増・望まぬ妊娠

新型コロナウイルスの感染拡大で苦しい立場に追い込まれている女性の声を聞こうと、立憲民主党のジェンダー平等推進本部は27日、新党結成後初めての会合を開いた。子どもの食事の回数を減らすひとり親の生活苦、自殺率の増加、望まない妊娠相談の急増など、女性たちを取り巻く切実な状況が報告された。

立憲ジェンダー本部初会合

「水道代の節約のために、トイレは1日1回。分かりますか？ ためておくんです」
ひとり親を支援するNPO「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の理事長、赤石千衣子さんは訴えた。ひとり親世帯への5万円の特例給付金を年内にもう一度支給することや、女性の職業支援が必要だと語った。

自殺対策に取り組む「いのちを支える自殺対策推進センター」の清水康之さんは、男性の自殺者数は今年もまだらかに減少しているのに、女性は明らかに増加傾向に転じたと言った。特に8月は女子高校生が増えたという。「女性や子どもが抱えがちな問題が、コロナによって深刻化している」女性の不安定な雇用についての指摘もあった。女性労働問題研究会の竹信三恵子さんは「3月の労働力調査で、女性の正規雇用は増

えているのに、非正規だけが29万人、前年同期比で減っている」とした。雇い主が休業手当を申請しなかったり、「休業ではなくシフト減らし」だといって責任逃れをしたりする例も相次いでいると訴えた。

若い女性を取り巻く環境も深刻だ。望まない妊娠をした女性から24時間365日で相談を受けている団体「小さないのちのドア」の永原郁子さんによると6月の相談件数が、それまでの7倍近くに急増したという。「高校の授業や部活がなくなり、いつもと違う時間を過ごしている女の子たちを狙っている男性がいるのではないか」と語った。

この日の会合には、枝野幸男代表ら幹部が顔をそろえた。枝野氏は「コロナのもとで限界を超えている人がたくさんいる。しわ寄せの多くを女性が受けている」と語り、今後の国会での質問に反映させていく考えを示した。

立憲は9月の結党時につくった綱領に「ジェンダー平等を確立する」と盛り込んだ。今後、コロナ禍での女性の支援策について政府に要望しつつ、労働環境などで女性が不利な状況に置かれている構造を変える政策を訴えていく考えだ。

(三輪あゆみ)

- 赤石千衣子さん (NPOしんぐるまざあず・ふぉーらむ)
「水道代節約のためトイレは1日1回しか流さない」などひとり親の生活苦は限界。ひとり親世帯の給付金を年内に再度支給を。
 - 清水康之さん (いのちを支える自殺対策推進センター)
女性の自殺は今年に入って増加傾向。8月は女子高校生の自殺が増えた。
 - 竹信三恵子さん (女性労働問題研究会)
女性の非正規雇用だけが急激に減っている。飲食業など女性比率が高い業界が直撃を受け、仕事が減らされている。
 - 石川優実さん (#Ku Too発信者)
女性が社会運動をすると、オンラインハラスメントを受ける。発信をやめてしまう人もいる。応援の声が大事だ。コロナが収束したら「リアル」につながりたい。
 - 永原郁子さん (一般社団法人小さないのちのドア)
妊娠し育てることができず困っている女性からの相談が急増。月20~30人だったのが、6、7月は150人を超えた。
 - 橘ジュンさん (NPO BONDプロジェクト)
居場所のない女の子たちの相談を受けている。「ステイホーム」と言われても、家が安全ではない女の子たちがいる。
 - 皆川満寿美さん (中央学院大学准教授)
女性たちの困難が突然発生したのではなく、コロナが不平等を深めた。構造そのものを変えないと解決はない。
- ※立憲民主党のジェンダー平等推進本部の会合で紹介された発言から